



2015年取材時の状況

各種補助金や融資を活用し、いわき市に新工場を建設。市場ニーズの変化を読み取り、高い技術力や小ロット多品種一貫生産の強みを打ち出すことにより、首都圏を中心に取引先を増加。人材育成により技術力と提案力を高め、自社ブランドを構築していくことが目標となっている。

2015年度刊行

『私たちが創る
～産業復興創造 東北の経営者たち～』



過去記事は
こちらから▶



代表取締役社長の
半谷正彦氏(左端)と
いわき工場の皆さん

18

新分野進出

課題の自社ブランドを構築 売上構成比4割を目指す

有限会社キャニオンワークス

- 業種** 製造業 **代表者** 半谷 正彦氏 [代表取締役社長]
- 所在地** 本社：福島県双葉郡浪江町大字川添字佐野47
いわき工場：福島県いわき市好間工業団地1-1
- TEL.** 0246-36-1102 (いわき工場)
- FAX.** 0246-36-1103 (いわき工場)
- WEB** <http://canyon-works.com>

1976年、浪江町で創業。高度な縫製技術が要求される自動車シートや、アウトドア用品、レスキュー関連製品、アパレルメーカーのバッグなどを受注、製造している。福島第一原子力発電所の事故により浪江町外への避難を余儀なくされたが、群馬県での操業再開を経て2014年にいわき市に新工場を建設。2018年には浪江町の本社を再開した。



福島



高い技術力と整った設備で 2017年度は100社と取引

有限会社キャニオンワークスがいわき市に工場を設立してから4年半が経過した。前回の取材時には、首都圏へ狙いを定めた営業で国内の大手アパレルメーカーや高い

品質を要求される高級ブランドなど、新規の取引先が増加していたが、その流れは現在も続いているという。

「2017年度は販売も含め、100社との取引がありました。小ロット多品種生産への対応を生かした営業に注力した結果が表れています」と代表取締役社長の半谷正彦

氏は語る。レスキュー関連製品をはじめとする、受託実績への信頼から、海外製が主流である「抱っこひも」の製造を依頼されるなど、受注内容も広がりを見せている。

取引先の紹介で新規の受注が決まることも多く、高い縫製技術といわき工場の整った設備で、どん

なニーズにも対応できる同社への需要は高まるばかりだ。

オリジナルバッグを販売 反響に手応え

2016年には、前回取材時に課題としていた自社ブランドをスタート。アウトドア用の機能的なバッグを作る「CWF (シーダブリューエフ)」ブランドを立ち上げた。

「厚い生地を縫える設備に着目したデザイナーの提案で、丈夫な生地に堅牢な縫製を施して、長く愛用できるような製品作りをコンセプトにしています」と半谷氏。2018年2月に販売を開始するとバイヤーから発注が相次ぐなど、取扱店が増加。手応えを感じている。

他にも、山岳ガイドの協力を得て、冬山や沢登りなどさまざまな条件でテストを繰り返したという、プロ仕様の登山バッグ「kitakama」や、24歳の女性社員が企画を担当し、若い世代に向けて色や素材にこだわった「macole」など、新たな挑戦を進めている。

技術の継承と認知度アップ 自社ブランド挑戦の意義

自社ブランドを次々と立ち上げたキャニオンワークス。半谷氏は挑戦の意義を次のように語る。

「自社製品の高付加価値化はもち

ろんですが、それだけではありません。OEM生産では伝えきれない技術の継承にも役立っているんです。今まで手掛けたことのないデザインを型紙に起こすためには試行錯誤が必要で、技術力の向上につながります。また若い社員のモチベーションも上がり、縫製業界全体のテーマである技術継承を進められると考えています」。

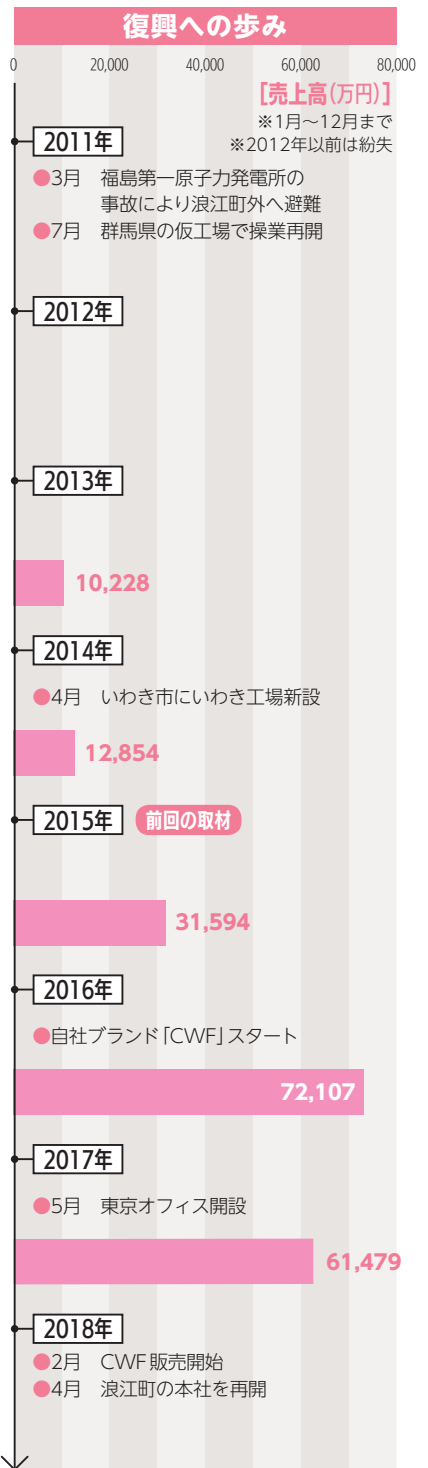
認知度アップも狙いの一つだ。いわき市に生産拠点を移してから数年ということもあり、会社見学に来た高校生に「いわきにこんなバッグを作っている会社があったんだ」と驚かれることもあるという。

「自社ブランドによって発信力を強化していき、後継者の獲得につなげていきたいですね」と半谷氏。

スタートしたばかりのため、自社ブランドの売り上げは1割程度にとどまるが、「ブランドの立ち上げは実現したので、次はこの事業を売り上げの4割まで育てていきたい」と半谷氏は目標を語る。

2018年4月には創業の地、浪江町の本社機能を再開した。

「将来的には浪江に自社ブランドの販売店を作り、地域雇用を生み出したい」と半谷氏。現在も「帰還困難地域」が町内の大半を占める浪江町で、復興への貢献を目指している。



[SDGs] 2030年に向けて

女性の活躍できる職場づくり 地域での雇用創出を目指す

自社ブランドを構築し企画を若手、女性社員に任せることで、技術継承に力を入れていく。また発信力を強化することで、後継者の獲得と地域雇用の創出による復興貢献を目標とする。

【目指していくゴール】



2030年



●若い女性が活躍 ●さまざまな自社ブランドを展開